

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 5 日現在

機関番号：35407

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23730784

研究課題名(和文) 明治期大日本教育会・帝国教育会の教員改良運動

研究課題名(英文) The movement of the educational associations which improved teachers: the Educational Society of Japan and the Imperial Educational Society

研究代表者

白石 崇人 (Shiraishi, Takato)

広島文教女子大学・人間科学部・准教授

研究者番号：00512568

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、明治期大日本教育会・帝国教育会の教員改良運動について、その実態と経緯を実証的に解明することを目的とした。

日本初の全国教育団体であった両教育会は、資質能力向上の機会を全国各地の指導的小学校教員に提供し、国家隆盛のための教育擁護・推進に動員される存在として教員たちを改良しようとした。指導的教員の資質能力向上は小学校教員の社会的地位の確立手段として位置づけられ、両教育会は、学力向上・教職意義追究・教育方法改良・輿論形成・政策参加の機会を提供した。両教育会の教員改良運動は、日本初の指導的教員による全国的・組織的活動であり、当時未確立であった教員の専門性を高めようとした取り組みであった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research was to elucidate its reality positively about the movement of the educational associations which improved teachers. This association were the Educational Society of Japan and the Imperial Educational Society.

The two associations which were a Japan's first nationwide educational group tried to offer a chance of development of quality to elementary schoolteachers in a position of leadership in every country and improve teachers as the existence which promotes education for state prosperity. It was the nationwide and systematic movement which is a performed teachers for the first time in Japan. It was the movement which tried to raise the teacher's specialization which has not been concluded yet in Meiji Japan.

研究分野：教育学、日本教育史、日本教員史

キーワード：日本教育史 小学校教員 大日本教育会 帝国教育会 明治 教員改良 教育学 日本史

1. 研究開始当初の背景

近年、教員の資質能力向上が強く求められ、中央教育審議会では、教員の資質能力向上特別部会を設けている。本研究開始当初、そこではとくに「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策」(平成22年6月3日文科科学大臣諮問)を検討することが求められ、教員免許制度と教員養成・採用・研修の各段階を通じた一体的・総合的な検討を行っていた。この時、教員の資質向上策を一体的・総合的に考え得るためにも、現行制度が前提としている資格・養成・採用・研修といった区分を相対化する必要があると思われた。そのためにも、歴史を振り返ることは有効な方法であった。

そもそも、日本の教員制度・政策の前提となっている教員資格・養成・採用・研修といった区分は、明治期以降に徐々に形成された歴史的産物である。教員の資質向上策の未分化ゆえではあったが、明治日本では、資格・養成・採用・研修制度を一体的・総合的に運用していた。そして、このような一体的・総合的な取組みは、当時、「教員改良」と称された(佐藤秀夫1974、佐藤幹男1999)。

「教員改良」は、政府や地方自治体だけの問題ではなく、教育・教員社会全体の問題でもあった。1883(明治16)年、日本初の全国的な教育専門団体として、大日本教育会が結成された(1896(明治29)年に帝国教育会と改称)。同教育会は、当時、各地で指導的立場にあった正資格教員や活発な言論活動を行っていた教員を多く会員とした。そして、文部省との密接な関係を維持しながら、出版物の発行、教員講習会や教育研究集会の開催などの事業を展開した。1890年代以降は、全国700団体・会員数10万名に達していた地方教育会の盟主的立場に立ち、多くの教員を会員としていた地方教育会の活動にも重要な影響を与えた。教育会は、明治以降、教員の価値観と行動様式を方向づけた、教育史上重要な教育団体である(梶山雅史編2007)。明治期の大日本教育会・帝国教育会は、行政との密接な関連を保ちながら、「教員改良」を目指す全国的運動の中心に立ち、全国の指導的教員の価値観と行動様式を方向づけていったと考えられていた。

以上の問題関心によると、当時の先行研究では、政府や地方自治体の「教員改良」策の検討にとどまっていたとともに、問題関心が養成または研修制度の解明にあるため、「教員改良」概念を十分に検討していないという問題があった。本研究は、行政や養成・研修制度の外にも「教員改良」策を見出そうとする研究であった。また、教育会の教員養成・研修事業の重要性を指摘した先行研究では、教員養成・研修の観点からの解明にとどまり、教育会の「教員改良」運動を総合的に捉えられていなかった。さらに、大日本教育会・帝国教育会の活動実態に関する先行研究は、両教育会の研究・言論活動による輿論形成の重

要性を指摘していたが、教員改良に焦点づけた研究ではなかった。

2. 研究の目的

本研究は、以上の背景をもとに、行政や養成・研修制度の外にも「教員改良」策を見出そうとした。また、教員養成・研修事業に止まらず、それらを含み込む形で展開された教員改良運動を対象とし、教員養成史研究または研修史研究という枠組みに止まらない研究を目指した。そして、先行研究の到達点をさらに発展させ、その実態の背景と経緯との分析を試みた。

以上の問題意識に基づき、本研究は、日本最初の全国教育団体であった明治期の大日本教育会・帝国教育会の教員改良運動について、その実態を把握するとともに、実態の背景およびそこに至る経緯を実証的に解明することを目的とした。研究対象については、会の事業全体と行政の「教員改良」策とをふまえながら、(1)機関誌などの文献編集・発行による理想的教員像の提示、(2)研究調査活動に対する教員の動員、(3)講習会および教員講習所による教員講習事業の3つの側面に焦点をあてて研究を進めた。

3. 研究の方法

本研究は、実証的歴史研究の方法をとり、「教員改良構想」「動員のねらいと実態」「教員講習」の三つの視点から明治期大日本教育会・帝国教育会の教員改良運動を分析した。具体的には、明治期において両教育会が公刊した機関誌・編著作を検討し、(1)教員に関する記述から教員像を抽出、(2)研究調査体制の整備・駆動状況から教員動員のねらいを分析、および(3)教員養成・研修の内容から教員改良の具体的方向性を再構成した。また、両教育会の方針は各時期に行われた組織改革を経て修正されていったため、おおよそ開始期(1883年~1887年)・摸索期(1888年~1893年)・確立期(1894年~1900年)・展開期(1901年~1912年)の4期に区分し、それぞれの時期ごとの諸事実を整理しようとした。これらによって、明治期大日本教育会・帝国教育会の教員改良運動の実態を明らかにし、明治日本の教育団体がどのように教員の資質能力の向上にかかわってきたか検討した。

4. 研究成果

(1) 研究の主な成果

各年度における研究成果は、各実施状況報告書の通りである。ここでは、4年間の研究を総括して、本研究において新たに明らかになったことを以下に述べる。

明治期大日本教育会・帝国教育会は、資質向上の機会を提供することで国家隆盛のための教育擁護・推進へ全国各地の指導的教員を動員して、教員改良を推し進めた。小学校教員という職業は、江戸期には存在せず、明

治期に初めて誕生した。当然、指導的小学校教員の全国的な組織的活動も、明治期に初めて成立した。両教育会の教員改良は、従来の日本に存在しなかった指導的教員の全国的・組織的活動を具体的に実現し、その専門性確立を推進しようとした。なお、その原点を形成したのは、東京教育会・東京教育協会・東京教育学会に集った、官立師範学校卒業生や海外留学経験のある教員、そして校長などの指導的立場にあった小学校教員であった。在京の指導的教員が始めた教員改良策は、両教育会の教員改良策の原点になった。

両教育会は、普通教育・小学校教員の社会的地位確立の手段として指導的教員の資質向上を位置づけ、その実現のために各種の教員改良策を実行した。両教育会の教員改良は、文部省方針に強く影響を受けたが、その方針の実施だけに終わらなかった。両教育会は、結局、教育行政当局や地方教育会が主に取り組んだような免許取得・上進に直結する教員補充体制を整備しなかった。その代わり、独自の教員改良策を開始・模索・確立・発展させて、教員の資質向上に取り組んだ。

両教育会の取り組みは紆余曲折を伴った。明治 10 年代における教員人件費の削減を優先する立場には、教員の専門性を軽視する傾向があり、大日本教育会にもその傾向は存在した。明治 20 年代に入って、帝国議会開設による国家規模の教育費節減の動きや、普通教育に対する新たな支持層の出現、社会変動に基づく国民育成に対する新たな要求が起こると、大日本教育会は、教員の資質向上を組織的に追究するようになった。その過程においては、教員の自重心や教職への帰属意識の不足、教員講習講師の学識・人格に対する小学校教員からの厳しい要求、教員における事実認識や「研究」の重要性への認識不足、師範学校の教育研究の未組織化、国内の研究蓄積に対する高等師範学校教員の関心不足、東京周辺在住者偏重の教育輿論形成体制に対する関西・中四国などの教育関係者による反発、中等・高等教育偏重の学制改革の発想、帝国教育会内部における小学校教員の低い地位など、様々な課題と向き合わなければならなかった。

先行研究によると、明治期における小学校教員の専門性は、制度に基づく教員に対する自由制限により、教員の専門性の追究は文政推進の枠内に止まり、不十分に終わったとされてきた。しかし、本論文で明らかにしたところによれば、明治期の教員に自らのあり方を省みる自由が全くなかったわけではない。また、教職やその根底にある制度・政策に対し、教員が常に無気力・無批判だったわけでもなかった。全国の指導的教員は、大日本教育会・帝国教育会の提供する種々の機会を利用して、時代に応じた教員の専門性を批判的に模索し、実際に改良に取り組み、場合によっては組織的合意によって文政過程に圧力をかけ続けることもあった。このような指導

的教員の活力は、国家隆盛のための国民教育に対する責任感や使命観、免許上進制度の確立によって喚起された教員の出世欲、激しい社会変化への焦りなどから生じていた。

明治 10 年代以降、文部省は、教員の反政府的活動を禁止・抑制する一方で、次第に指導的教員の専門性に基づく穏当・堅実な主体的政策参加を期待するようになった。明治期大日本教育会・帝国教育会は、教育行政官による政策過程への誘導や、指導的教員の学習要求、学者による学習・研究支援などに後押しされながら、指導的教員に学力向上・教職意義追究・教育方法改良・輿論形成・政策参加の機会を提供して、独自の教員改良策を展開した。その総括的事業こそ、小学校教員代表に開かれた、教職に関する専門的な輿論形成・政策参加の場としての全国小学校教員会議であった。

両教育会が指導的教員を資質向上へ動員したのは、自立心や進取性を備えた国民を育成し、教員の手で国家を隆盛に導くためであった。ここでいう国民育成とは、教育勅語の理念に基づく天皇制国家の隆盛と国民統合とを目指す臣民教育である。両教育会の目標は、当初、日本の国際的な不羈独立を実現することであった。日清戦争の勃発を境に、その目標は、経済発展を支える資本主義的目標と、海外に進出して列強国と競争するという帝国主義的目標とに沿ったものに変容していく。両教育会、とくに明治期帝国教育会の教員改良は、教育勅語に基づく国民統合と日本の国際的立場の向上・拡大とを目指した国家的事業に、全国の指導的教員を動員し始めた。とくに明治 30 年代から末期にかけて、海外進出や国内矛盾の深化による国内外の社会変動を受けて、新たな国民統合・国民教育のあり方が模索されるなか、帝国教育会は指導的教員を積極的に動員・組織化した。そこには戦争協力の構想も含まれている。後の帝国教育会が総動員体制の一翼を担ったことを考えると、明治期にその教員動員体制の原型が形成されたという事実は重要である。

(2) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

大日本教育会・帝国教育会の研究は、1980 年代に基礎づけられたものの、長らく停滞状態にあった。本研究は、膨大な史料を緻密に分析して両教育会の教員改良運動に関する実態を明らかにし、中央教育会研究の停滞状態を払拭して研究レベルを飛躍的に引き上げた。平成 25 年度末には、本研究の成果が、広島大学の博士論文として認められ、学術的価値が認められた。

細部のレベルでは、次の 5 つの成果が高く評価された（学位論文審査時）。大日本教育会の結成経緯の詳細が初めて明らかにされた。両教育会の組織・機構に関する基本データが詳細に提示された。両教育会の教員改良構想や教員改良事業に関わった人物

群像が詳細に明らかにされた。両教育会における教員講習の実態や方式・性格変化や講師スタッフ、講習内容、受講者についての具体的分析が行われ、その時代的意味や影響が明らかにされた。とくに、教育行政当局や地方教育会が行った教員補充のための講習とは異なり、主に教員の学力・品位向上と教職理解増進を目指す講習であったとの指摘は重要である。明治20～30年代の両教育会が推進した、地方教育会との連携による全国的な輿論形成・政策参加体制の形成過程を詳細に明らかにした。

そのほか、本研究の学術的意義は主に次のような点にある。明治期における教員の資質能力向上に関する取り組みについて、資格・養成・研修・採用という現代的枠組みではない「教員改良」概念によって把握した。

大日本教育会の前身団体が指導的教員（官立師範学校卒業生）の立場から教育擁護・推進を最大の課題としており、それが大日本教育会結成を推し進めたことを指摘し、大日本教育会の原初的課題を明らかにした。明治10年代後半～20年代前半の機関誌における教師論を詳細に分析して、専門的職業としての教職意識の拡大・進化や社会的地位向上に対する問題意識について具体的に明らかにし、それらが教員改良構想に結びつき、両教育会の組織的な教員改良事業を導いていたことを明らかにした。帝国教育会の教員講習事業は、指導的教員によって企画・運営され、高等教育機関教員を講師として、毎年数百名の中等教員・正教員から女性教員や准教員に至るまで様々な在京・地方教員に学力向上・教職意識増進の機会を提供したことを明らかにした。教育研究調査を前提とした輿論形成・政策参加に対して、多くの指導的教員を動員して自己改良の機会を提供したことを明らかにした。

以上のように、本研究は、明治期の中央教育会がいかに教員を改良しようとしたか具体的に明らかにし、日本教員史や中央教育会の研究レベルを格段に向上させた。本研究は、従来未分化なために十分把握できなかった明治期の教員改良の実態と変遷について、具体的に把握することを可能にした。そして、本研究の成果は広島大学に学位論文として受理された。

(3)今後の展望

最後に、本研究を通して見出された課題を整理しておきたい。

まず、大正期以後の教員資質問題の検討である。帝国教育会は大正期に沢柳政太郎会長の下で職能団体的性格を強めた。明治期の運動形態をある程度引き継いでいると思われるものの、その運動の精査が必要である。大正期においては「改造」という言葉がしばしば使われたが、明治期の「教員改良」を批判的に検討するためにも、その概念内容や実現実態に配慮しながら研究を進める必要があ

る。また、教員会・校長会や教員組合の活動実態については、小学校教員自身による資質向上の問題に直接関わる課題として重要である。さらに、大正・昭和期（戦後も含む）においては、教育会・教員会・校長会以外にも教員の関わった多様な教育研究団体が現れた。その活動実態と教員の資質向上における歴史的意義とも重要な研究課題になる。そうして、教員制度・政策・養成・運動・生活などの総合的視点から、明治から平成までに至る、教員の資質形成・向上に関わる日本教員通史を描いていく必要がある。

また、明治期の大日本教育会・帝国教育会研究も本研究でやり尽くしたとは言えない。本研究で明らかにした教員改良の実態は、両教育会の「教育普及改良及上進」を目指す運動を教員改良の側面から見たものである。別の視点、とくに教育普及の視点から見た場合、さらなる歴史的意義を見出すことができるかもしれない。また、両教育会が目指した国家隆盛の意味や教育目的に関して、『聖諭略解』の活用実態や、明治期帝国教育会による『戊申詔書述義』『日章旗考』の出版、両教育会による勅語奉読式の定期的開催（大正期には地方教育会との合同開催も行っている）、全国連合教育会・全国小学校教員会議に対する文部省諮問の意図や歴史的位置づけ、パトロンとしての皇室推戴など、検討すべき課題はなお残っている。機関誌『大日本教育会雑誌』『教育公報』『帝国教育』における教師論についても、明治20年代後半以降のものや教員を主題としないが重要な言説について、検討する余地がある。そして、全国連合教育会や全国小学校教員会議についても、まだまだ検討の余地がある。さらに、前身団体や大日本教育会の全国運動のきっかけが地方議会・帝国議会（とくに政党）への対抗意識を伴ったことや、帝国教育会が帝国議会議員と連携していたことは本研究で明らかにしたが、教育会と政党・議会との関係性についてもさらに具体的に迫ってみる余地があるだろう。大日本教育会・帝国教育会と海軍との関係性についても、同様に検討の余地が残されている。陸軍との関係性についても同様である。さらにいえば、教育行政における文部省と内務省との二重性は周知の通りであるが、両教育会は文部省と密接な関係を保っていたけれども、内務省との関係はどうだったかという問題も、検討する価値のある課題である。

一方、都道府県教育会や都市町村教育会、植民地教育会、外国の教育会的団体の教員改良については、ほとんど取り上げることはできなかった。地方教育会はそれぞれ独自に事業を展開しており、独自の教員改良構想と改良事業を展開していたと思われる。地域における教職生活に直接関わる団体であるだけに、教員改良の多様なあり方が予想され、大日本教育会・帝国教育会の教員改良を批判的に捉える上で重要な研究になるだろう。

最後に、本研究では小学校教員の資質向上策に焦点を当てたが、中等教員の資質向上策についても関連して本研究では少し触れた。中等教員の資質向上策がどのように構想・実施されていたのか、焦点を合わせて検討することもまた重要な課題であろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4 件)

白石崇人「明治期帝国教育会における教員講習の展開 中等教員程度の学力向上機会の小学校教員に対する提供」中国四国教育学会編『教育学研究紀要(CD-ROM版)』査読なし、第60巻、2014年、37～42頁。

白石崇人「明治期大日本教育会の教員講習事業の拡充 年間を通じた学力向上機会の提供」中国四国教育学会編『教育学研究紀要(CD-ROM版)』査読なし、第59巻、2013年、533～538頁。

白石崇人「大日本教育会夏季講習会の開始 明治20年代半ばの教員改良策」中国四国教育学会編『教育学研究紀要(CD-ROM版)』査読なし、第58巻、2012年、53～58頁。

白石崇人「明治20年代前半の大日本教育会における教師論 「教育者」としての共同意識の形成と教職意義の拡大・深化」中国四国教育学会編『教育学研究紀要(CD-ROM版)』査読なし、第57巻、2011年、233～238頁。

[学会発表](計 10 件)

白石崇人「明治期帝国教育会における教員講習の展開 中等教員程度の学力向上機会の小学校教員に対する提供」中国四国教育学会第66回大会、2014年11月15日、広島大学(広島県東広島市)。

白石崇人「明治期大日本教育会・帝国教育会における教育勅語解釈 指導的教員・教育行政官の動員構想」教育史学会第58回大会、2014年10月5日、日本大学(東京都千代田区)。

白石崇人「明治期大日本教育会・帝国教育会の教員改良 資質向上への指導的教員の動員」教育情報回路研究会、2014年7月21日、立教大学(東京都豊島区)。

白石崇人「明治期大日本教育会の教員講習事業の拡充 年間を通じた学力向上機会の提供」中国四国教育学会第65回大会、2013年11月3日、高知工科大学(高知県香美市)。

白石崇人「帝国教育会結成直後の教員講習事業 指導的小学校教員の学習意欲・団結心・自律性への働きかけ」教育史学会第57回大会、2013年10月13日、福岡大学(福岡県福岡市)。

白石崇人「「教育情報回路」概念の検討」教育情報回路研究会、2012年11月25日、東北大学(宮城県仙台市)。

白石崇人「明治20年代半ばの大日本教育会による夏季講習会の開催」中国四国教育学会第64回大会、2012年11月10日、山口大学(山口県山口市)。

白石崇人「明治30年代帝国教育会の中
等教員養成事業 中等教員講習所に焦点をあてて」(コロキウム報告)教育史学会第56回大会、2012年9月23日、お茶の水女子大学(東京都文京区)。

白石崇人「明治13年東京教育会の教師論 普通教育の擁護・推進者を求めて」教育史学会第56回大会、2012年9月22日、お茶の水女子大学(東京都文京区)。

白石崇人「明治20年代前半の大日本教育会における教師論 「教育者」としての共同意識の形成と教職意義の拡大・深化」中国四国教育学会第63回大会、2011年11月19日、広島大学(広島県東広島市)。

[図書](計 1 件)

白石崇人「明治期大日本教育会・帝国教育会の教員改良 資質向上への指導的教員の動員」博士論文、広島大学、2013年、総計390頁。

[その他]

ホームページ等

<http://blog.goo.ne.jp/sirtakky4170>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

白石 崇人 (SHIRAISHI, Takato)

広島文教女子大学・人間科学部・准教授

研究者番号：00512568

(2) 研究分担者

なし ()

研究者番号：

(3) 連携研究者

なし ()

研究者番号：